

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	Y K T 株式会社
【英訳名】	YKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井元 英裕
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木五丁目7番5号
【電話番号】	03（3467）1251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 前田 永司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	4,606,741	5,155,025	8,700,245
経常利益 (千円)	83,622	191,592	57,811
四半期純利益又は当期純 損失 () (千円)	28,789	106,862	13,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,602	144,291	32,193
純資産額 (千円)	5,333,570	5,377,623	5,352,141
総資産額 (千円)	7,253,582	7,991,084	8,081,643
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.42	9.00	1.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.42	8.98	-
自己資本比率 (%)	73.5	67.2	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,317	28,795	306,931
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,942	17,335	6,609
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,271	181,877	4,679
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,879,740	1,865,277	2,033,906

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	0.65	4.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税の影響等により国内消費については弱さが見られたものの、企業業績は円安効果等により輸出関連企業を中心に収益が拡大し、企業の設備投資の増加も見られ、引き続き国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においても、これらの要因により設備投資需要が回復基調にありました。このような環境のもと、当社グループの業績は工具研削盤等の工作機械の輸入販売が伸長した結果、連結売上高は51億5千5百万円（前年同期比11.9%増）となりました。損益面では売上高が増加した結果、営業利益1億7千8百万円（前年同期比139.6%増）、経常利益1億9千1百万円（前年同期比129.1%増）、四半期純利益1億6百万円（前年同期比271.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器はスマートフォンや自動車向け電子部品の設備投資需要により、工具研削盤等の工作機械も自動車、航空機関連の設備投資需要が拡大したことに伴い販売が伸長しました。その結果、当セグメントの売上高は49億7千4百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は1億8千万円（前年同期比160.3%増）となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、光通信及びレーザー装置の販売が減少し、当セグメントの売上高は2億1千万円（前年同期比12.2%減）、営業損失2百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は18億6千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2千8百万円（前年同期は4千万円の使用）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が1億9千1百万円、仕入債務の増加額が1億3千3百万円となりましたが、売上債権の増加額が2億7千6百万円になったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1千7百万円（前年同期比33.9%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出1千1百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億8千1百万円（前年同期比54.0%減）となりました。これは主として、配当金の支払による支出1億1千8百万円があったことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,888,740	11,888,740	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,888,740	11,888,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,888	-	1,385,709	-	1,373,361

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山本 久子	東京都渋谷区	2,423	20.38
山本 庸一	東京都世田谷区	1,906	16.03
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	314	2.64
中川 陽一郎	神奈川県鎌倉市	265	2.23
Y K T 社員持株会	東京都渋谷区代々木5-7-5	160	1.35
原田 一雄	東京都世田谷区	159	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	147	1.23
株式会社みずほ銀行(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	142	1.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	142	1.19
市岡 通	東京都練馬区	120	1.01
計		5,783	48.65

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,819,000	118,190	-
単元未満株式	普通株式 58,340	-	-
発行済株式総数	11,888,740	-	-
総株主の議決権	-	118,190	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Y K T株式会社	東京都渋谷区代々木5-7-5	11,400	-	11,400	0.10
計	-	11,400	-	11,400	0.10

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	常務取締役	井元 英裕	平成27年4月1日
取締役会長	代表取締役社長	市岡 通	平成27年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033,906	1,865,277
受取手形及び売掛金	1,169,927	1,449,445
商品	1,056,218	995,484
その他	399,493	252,307
貸倒引当金	5,031	4,613
流動資産合計	4,654,515	4,557,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	423,998	413,517
土地	1,657,243	1,657,243
その他(純額)	37,251	39,176
有形固定資産合計	2,118,492	2,109,936
無形固定資産		
その他	12,902	15,425
無形固定資産合計	12,902	15,425
投資その他の資産		
投資有価証券	187,557	236,304
投資不動産(純額)	693,248	687,660
差入保証金	313,677	313,793
その他	101,249	70,062
投資その他の資産合計	1,295,733	1,307,820
固定資産合計	3,427,128	3,433,182
資産合計	8,081,643	7,991,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	834,665	970,111
1年内返済予定の長期借入金	480,415	474,292
未払法人税等	25,066	27,689
役員賞与引当金	-	6,000
その他	488,205	264,247
流動負債合計	1,828,352	1,742,340
固定負債		
長期借入金	675,334	622,905
退職給付に係る負債	212,269	216,876
その他	13,546	31,338
固定負債合計	901,149	871,120
負債合計	2,729,502	2,613,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,385,709
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,864,529	1,852,617
自己株式	3,267	3,302
株主資本合計	5,244,967	5,233,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,259	65,528
繰延ヘッジ損益	21,492	29,255
為替換算調整勘定	43,312	45,709
その他の包括利益累計額合計	103,064	140,493
新株予約権	4,108	4,108
純資産合計	5,352,141	5,377,623
負債純資産合計	8,081,643	7,991,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	4,606,741	5,155,025
売上原価	3,688,248	4,018,901
売上総利益	918,493	1,136,124
販売費及び一般管理費	844,102	957,914
営業利益	74,391	178,209
営業外収益		
受取利息	3,652	3,515
受取配当金	2,504	3,502
仕入割引	6,851	8,183
不動産賃貸料	16,902	16,902
その他	1,148	3,349
営業外収益合計	31,059	35,453
営業外費用		
支払利息	7,133	7,360
不動産賃貸費用	8,985	8,511
その他	5,708	6,197
営業外費用合計	21,828	22,069
経常利益	83,622	191,592
特別利益		
固定資産売却益	596	191
特別利益合計	596	191
特別損失		
固定資産除却損	254	-
特別損失合計	254	-
税金等調整前四半期純利益	83,964	191,784
法人税、住民税及び事業税	10,381	22,580
法人税等調整額	44,793	62,341
法人税等合計	55,174	84,921
少数株主損益調整前四半期純利益	28,789	106,862
四半期純利益	28,789	106,862

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,789	106,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,612	27,269
繰延ヘッジ損益	9,468	7,763
為替換算調整勘定	8,332	2,396
その他の包括利益合計	15,187	37,429
四半期包括利益	13,602	144,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,602	144,291

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,964	191,784
減価償却費	27,137	21,283
受取利息及び受取配当金	6,157	7,017
支払利息	7,133	7,360
売上債権の増減額(は増加)	119,640	276,948
たな卸資産の増減額(は増加)	262,178	62,416
仕入債務の増減額(は減少)	59,675	133,377
その他	329,628	90,019
小計	15,337	42,236
利息及び配当金の受取額	6,232	7,017
利息の支払額	7,047	7,575
法人税等の支払額	24,164	12,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,317	28,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,815	5,661
有形固定資産の売却による収入	1,100	200
無形固定資産の取得による支出	-	4,850
投資有価証券の取得による支出	-	11,457
その他	8,226	4,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,942	17,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	298,971	258,552
配当金の支払額	59,225	118,631
その他	37,075	4,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,271	181,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,844	1,788
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	452,375	168,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,332,116	2,033,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,879,740	1,865,277

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	287,959千円	303,184千円
役員賞与引当金繰入	4,000千円	6,000千円
退職給付費用	32,464千円	35,308千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,879,740千円	1,865,277千円
現金及び現金同等物	1,879,740千円	1,865,277千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	59,388	5.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,774	10.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,385,387	221,353	4,606,741	-	4,606,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	17,889	17,889	17,889	-
計	4,385,387	239,242	4,624,630	17,889	4,606,741
セグメント利益	69,304	4,958	74,263	127	74,391

(注)1.セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去127千円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電子機器及び 工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
売上高					
外部顧客への売上高	4,974,339	180,685	5,155,025	-	5,155,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	29,422	29,422	29,422	-
計	4,974,339	210,108	5,184,447	29,422	5,155,025
セグメント利益又は損失 （ ）	180,412	2,205	178,206	2	178,209

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額にはセグメント間取引消去2千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	9円00銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	28,789	106,862
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	28,789	106,862
普通株式の期中平均株式数（株）	11,877,653	11,877,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	8円98銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	18,023	18,055
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 3日

Y K T株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 明充 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 勝 伸一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K T株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K T株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管してあります。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。